



INFORMATION NOTE

UNCTAD/PRESS/IN/2005/002*

2005年1月20日

製造業からサービス業へ—新しい総合商社の役割

日本の貿易における総合商社の役割は、過去 20 年間で約 40 パーセントポイント低下 (図 1)。UNCTAD は、それと同時に、総合商社のサービス業への海外直接投資が増えていると発表した。

長年、総合商社は日本国内及び外国貿易に大きな役割を果たしてきた¹。日本には 11,000 社以上の商社が存在するが、その内、総合商社と呼ばれるのは 7 社²に過ぎない (表 1)。総合商社は、日本の貿易 (特に系列内取引) の成長に大きく貢献してきただけでなく日本企業 (特に中小企業) の成長にも、国際市場への参入、グローバル生産体制への統合といった面で活躍してきた。

今日に至っては、事業促進、研究、情報、市場開拓、系列内管理、リスクマネジメント、ロジスティクス、金融、大型プロジェクトの組織において、総合商社が重要な役割を担うようになっている。

総合商社取扱高の日本総輸出入額に対する比率は、徐々にではあるが、明らかな下降の傾向にある。

しかし、その比率は輸入が輸出を常に上回っていると、UNCTAD は指摘する。これは、輸入の面で、石油、ガス、鉱物といった主要戦略的一次産品調達に、総合商社が大きくかかわっていることを反映している。輸出では、日本の製造多国籍企業が独自のマーケティング、販売経路を確立した結果、総合商社の輸出実績比率の低下が目立つ。また、従来からの系列内取引関係維持の一方で、総合商社の系列外取引の増加が見られる。

最近の総合商社の投資傾向は、従来通り、実に多様な分野に及んでいるが、新たに投資をする業種に変化が見られる。1980 年以前には製造業 (特に、繊維、化学部門) に携わる海外関連会社 (1,338 社) の割合が全体の 5 割弱 (46%) を占め、商業 (31%) を上回っていた。また投資先としては、アジア (46%) と先進国 (37%) に集中していた。

* 日本語での問い合わせは、投資・技術・企業開発部、藤田正孝 (Tel +41.22.917.6217 ; 電子メール masataka.fujita@unctad.org) まで。

¹一般的な商社の英語訳は trading company もしくは trading house である。商社の事業内容が拡大するにつれ、それらの内の数社が trading companies (総合商社) と呼ばれるようになった。総合商社の多くは金属や繊維等のある特定業種を基盤にし、次第に幅広い事業を手掛けていった。

²以前は、9 社あったが、1999 年に兼松が専門商社となり、2003 年 4 月の日商岩井とニチメンの合併に伴い、現在存在するのは 7 社となっている。

2002年11月に行われたある調査によれば、五大総合商社の海外関連会社は1,500社を超えており、過去同様、ほとんど全ての業種、事業活動に及んでいる。投資が集中する地域に関しては、アジアが4割（41%）、先進国が同じく4割（41%）と大きな変化は見られない。

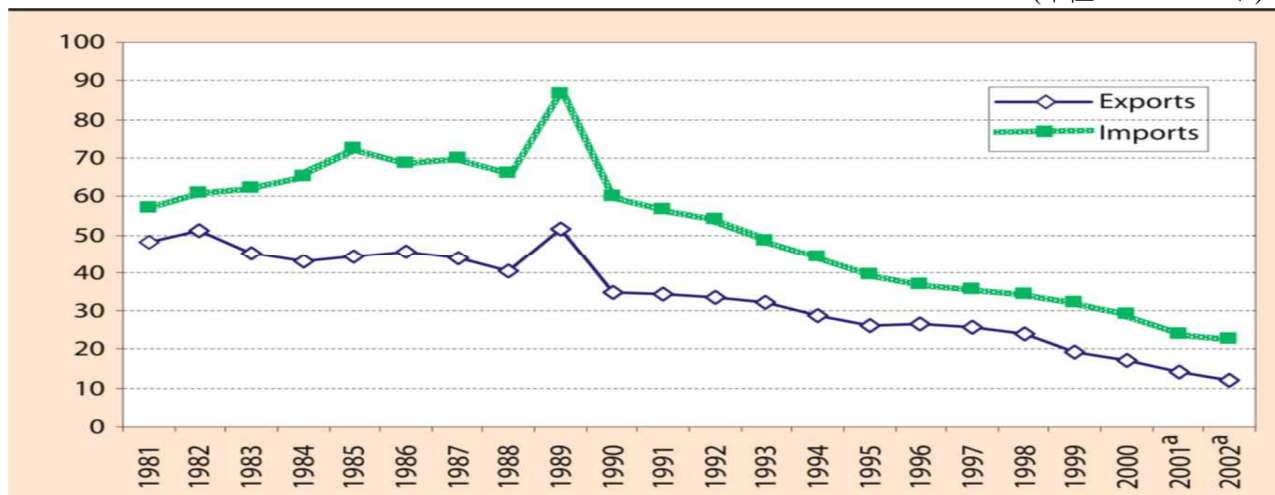
ところが製造業は、もはや総合商社の海外直接投資先の中心ではない。サービス業に携わる海外関連企業数は全体の7割（69%）で、その半数が商業を主要事業目的としている³。UNCTADによれば、従来からの世界ほぼ全域に広がる支店網⁴に加え、総合商社の先進国での非日本車販売や、中国での卸売業や製造業を主要事業とする関連会社⁵が増えている。また、情報・通信技術への進出も目立った傾向だ。その他のサービス業に属する海外関連会社の多くは持株会社、もしくはプロジェクト投資管理を目的としており、金融、保険、運輸業の他、インダストリアル・パークの開発、航空機のリースやデータベース開発といった分野にも進出している。

2000-2002年に設立された五大総合商社の海外関連企業139社の業種内容を見るとその約8割（82%）がサービス業（内40%が商業、42%がその他のサービス）に携わっており、製造業からサービス業への投資移行がより明らかになる。新規海外投資の大半は先進国（51%）に向けられ、途上国の中では依然としてアジア（30%）に集中している。

出所) UNCTAD、*World Investment Report 2004*（2004年世界投資報告書）

図1 総合商社8社取扱高が日本貿易額に占める対通関実績比

（単位：パーセント）



出所) 日本貿易会

^a 住友商事を含まず。

³ 五大総合商社の2003年度アニュアルレポートによると、主要海外関連企業660社の内、約5割（49%）が商業、約3割（28%）がその他のサービスに分類されている。

⁴ ほとんどが1960年代以前に設立された完全出資子会社で、1980年以前に設立された248社の内、約6割（57%）が商業、14%がその他のサービスを主要事業内容とする。

⁵ 在中国関連会社のほとんどが1990年代に設立された。

表1 日本のための取引 - 2003年総合商社7社の海外売上高を基準にしたランキング

(単位:百万米ドル、人)

順位	企業名	資産額		売上高		従業員数		TNI ^b (%)	親会社からの輸出	関連会社数		進出国数
		海外	合計	海外 ^a	合計	海外	合計			合計	海外	
1	丸紅	20 620 ^c	40 788	35 360	69 943	12 593 ^c	24 909	50.6	10 516	263	131	38
2	三井物産	11 735 ^d	64 391	30 102	108 658	3 300	37 734	18.2	..	368	209	42
3	三菱商事	12 323 ^c	80 446	20 570	134 275	7 257 ^c	47 370	15.3	18 008	309	158	31
4	伊藤忠商事	8 340	43 023	17 634	84 199	878 ^e	4 355	20.2	7 899	374	195	41
5	日商岩井・ニチメン ^f	6 057 ^c	29 502	10 647	51 860	4 475 ^c	21 800	20.5	7 731	80	43	19
6	住友商事	..	48 058	..	81 376	..	31 589	376	192	37
7	トーマン	..	7 374	..	14 192	..	5 871	..	2 451	119	63	24

出所) 各社アニュアルレポート、*Who Owns Whom* (ロンドン、ダン・アンド・ブラットストリート社、2003年)よりUNCTAD作成

- a (1)親会社からの輸出、(2)海外関連会社からの日本向けを除いた輸出、(3)海外関連会社間の輸出、(4)海外関連会社の国内売上高の和。
b TNIはTransnationality Indexの略で、(1)海外資産対総資産比、(2)海外売上対総売上比、(3)海外従業員対総従業員比の平均値より算出。
c 海外売上対総売上比を総資産額に適用して算出。
d 海外売上対総売上比と海外従業員対総従業員比の平均を総資産額に適用して算出。
e 海外資産対総資産比と海外売上対総売上比の平均を総従業員数に適用して算出。
f 2003年4月1日、ニチメンと日商岩井は合併し、日商岩井・ニチメンホールディングスを結成。2004年4月1日をもって双日ホールディングス株式会社に名称変更。

